



2008年4月11日

各位

会社名 株式会社みずほフィナンシャルグループ
 代表者 取締役社長 前田 晃伸
 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目5番5号
 コード番号 8411 (東証第一部、大証第一部)

平成20年3月期 連結業績予想の修正について

平成20年1月31日に公表した平成20年3月期の連結業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。
 なお、当社単体の業績予想及び配当予想に関する修正はございません。

1. 修正内容

(単位:億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	配当予想 〔普通株式1株当たり〕 年間配当金
前回予想 (平成20年1月31日公表)	48,000	6,300	4,800	10,000円
今回修正予想	48,000	4,100	3,100	10,000円
増減額	-	2,200	1,700	-
増減率	-	34.9%	35.4%	-

2. 修正理由

- (1) 前回予想(平成20年1月31日)以降も、証券化商品価格の更なる下落が続いていることから、みずほ証券において、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱による損失額が拡大しております。加えて、傘下銀行においても、金融市場の混乱による影響に加え、株式相場の低迷により株式関係損益が悪化したこと等もあり、市場部門収益は好調に推移したものの、上記のとおり業績予想を下方修正するものです。
- (2) 平成20年3月期のみずほ証券(連結)当期純利益は 4,200 億円(うち第4四半期(平成20年1~3月)は 2,200 億円)となる見込みです。また、同社(含む海外現法)における外貨建証券化商品のエクスポージャー(時価ベース)は平成19年12月末の4,700 億円から1,000 億円程度()に減少しております。
- () うちRMB Sを裏付資産とする ABSCDO 約200 億円
 うちRMB S 約500 億円(うち米国サブプライムRMB S 約150 億円)

なお、当社第十一回第十一種優先株式(いわゆる「民間優先株」)に係る希薄化対策(自己株取得)については、今後2年程度での完了を目指し、従来の取組方針に変更はありません。

以上

本資料には、業績の予想や将来の見通し等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び業績の予想や将来の見通しに影響を与える本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は、実際の結果と大きく異なる可能性があります。これらの要因により、業績の予想や将来の見通しと実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事象については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出した Form20-F 年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任もありません。